

第4期富山市行政改革実施計画の取組実績の概要

1 取組実績の判断基準区分

第4期富山市行政改革実施計画の取組実績を総括し、5年間の計画期間(令和3年度から令和7年度まで)における取組目標を達成したか否かという観点で、評価を行った。

達成	第4期計画期間における取組目標を達成した。
概ね達成	第4期計画期間における取組目標にわずかに届かなかった。
未達成	第4期計画期間における取組目標に大きく届かなかった。

2 重点事項別取組実績一覧

第4期富山市行政改革実施計画に掲げた取組項目56件のうち、4件(7%)は目標にわずかに届かず、4件は目標に大きく届かない結果となったものの、48件(86%)は取組目標を達成した。

重点事項	達成	概ね達成	未達成	計
1 スマート自治体の推進	14	1	1	16
2 行政資源の最適化	20	1	3	24
3 多様な主体との共創・協働	8	1	0	9
4 適正かつ柔軟な働き方と組織の実現	6	1	0	7
合 計	48 (86%)	4 (7%)	4 (7%)	56

(1) 目標を達成した取組項目(48件)

重点事項1 スマート自治体の推進			
1	オープンデータの活用	8	ICTを活用したスマート農業の推進
2	ライフライン共通プラットフォーム事業の推進	9	情報システム調達価格の適正化
3	センサーネットワークの利活用	10	情報システムの最適化
4	マイナンバー制度の活用	12	Web会議の推進
5	各種申請書等の電子化・オンライン化	13	文書管理の適正化(ペーパーレス化・電子決裁の導入検討)
6	押印の見直し	15	ビッグデータを活用したまちづくり施策の検討
7	マイナンバーカードの普及促進	16	市公式LINEを活用した情報発信・オンライン申請等

重点事項2 行政資源の最適化			
17	補助金等の見直し	29	農業集落排水施設の維持管理の一元化
19	公共施設の長寿命化	30	都市計画道路の見直し
20	公共施設マネジメントの推進(関連計画の改訂等)	31	官民連携による社会インフラの維持管理業務の検討
21	公共施設マネジメントの推進(地域別実行計画の着実な実行)	32	橋りょう等の社会インフラマネジメントの推進
22	事務事業の見直し	33	市営住宅の管理戸数の適正化
23	行政財産使用料の減免基準の適正化	35	上下水道事業の健全経営
25	未利用資産の活用の推進	36	下水道処理施設の統合
26	老人福祉センター等の廃止	38	小・中学校の再編
27	市立保育所の統廃合	39	学校教育施設の長寿命化
28	ごみ収集業務の効率化	40	市立幼稚園の適正配置
重点事項3 多様な主体との共創・協働			
41	多様なPPP手法導入の優先的な検討	46	市立保育所の民営化
43	指定管理者制度の見直しとモニタリングを通じたサービス向上	47	PPP手法による公設地方卸売市場の再整備
44	未来共創の推進	48	歩くライフスタイルの推進
45	企業版ふるさと納税制度等の活用の推進	49	学校給食調理等業務の民間委託の拡大
重点事項4 適正かつ柔軟な働き方と組織の実現			
50	外郭団体の見直し	54	勤務時間管理のシステム導入
51	内部統制の適正かつ効率的な運用	55	定員及び給与の適正管理
52	柔軟な組織への見直し	56	効率的かつ効果的な人材育成

(2) 目標にわずかに届かなかった取組項目(4件)

重点事項1 スマート自治体の推進			
11	AI・RPA等のICT活用の推進		
重点事項2 行政資源の最適化			
37	効率的な老朽下水道管の対策		
重点事項3 多様な主体との共創・協働			
42	民間提案公民連携事業の推進		
重点事項4 適正かつ柔軟な働き方と組織の実現			
53	テレワーク等の多様な働き方の推進		

(3) 目標に大きく届かなかった取組項目(4件)

重点事項1 スマート自治体の推進			
14	共同利用型行政システムの導入検討		
重点事項2 行政資源の最適化			
18	公の施設の使用料の適正化		
24	固定資産台帳の利用による活用可能な公有財産の検討		
34	病院事業の健全経営		

3 個別取組項目の取組実績

重点事項1 スマート自治体の推進

施策（取組項目）		担当課	取組目標（令和3年度～令和7年度）	評価	取組実績（令和3年度～令和7年度）
番号	内 容				
1	オープンデータの活用	企画管理部 スマートシティ推進課	①市保有データの公開 ②官民データの横断的活用促進	達成	様々なデータをオープンデータとして新規追加 （IoT水位センサーや雨量センサーなどの各種IoTセンサーからの取得情報や、地番参考図や公衆無線LANアクセスポイント一覧など、計133件のデータセットを提供）
2	ライフライン共通プラットフォーム事業の推進	企画管理部 スマートシティ推進課	①ライフライン事業者との共有情報の拡充 ②市民への情報公開の継続・拡充 ③道路損傷通報システムの活用による道路管理業務の効率化	達成	・官民連携の場として、富山市スマートシティ推進プラットフォームを新設したことにより、インフラ事業者に限定した官民連携の場であるライフライン共通プラットフォームは一定の役割を終えたことから、令和6年度末を以て終了 ・市民情報公開サイト「Toyama Smart City Square」：雨量や窓口の混雑状況など、市民によって有益な情報を提供、利用者は年間2万人超
3	センサーネットワークの利活用	企画管理部 スマートシティ推進課	①こどもを見守る地域連携事業の実施 数値目標：65校 ②富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募 数値目標：延べ40事業 ③IoT技術等の活用による、庁内業務の効率化を検討 数値目標：延べ15事業	達成	・こどもを見守る地域連携事業：令和6年度までに市内全小学校において実施完了（延べ66校） ・民間事業者向け実証実験公募：令和8年度までに累計91件の事業を採択 ・庁内業務におけるIoT導入事業数：令和8年3月末時点で延べ51事業
4	マイナンバー制度の活用	企画管理部 情報システム課	①マイナンバー制度の活用方法について調査・検討 ②マイナンバー制度の普及活動	達成	・マイナポイント制度の普及：支援窓口を設置、広報とやまや出前講座によるマイナンバー制度の周知 ・職員の知識向上及び管理体制の強化：マイナンバー関連業務を扱う職員の動画研修や庁外研修の受講促進
5	各種申請書等の電子化・オンライン化	企画管理部 情報システム課	①電子化可能な事務手続きについて調査・検討 ②電子申請の利用促進	達成	・オンライン化した行政手続数：16件（R3.3）→824件（R7.7.1、808件増） ・全所属に対応した施設予約システムの運用開始：69施設186室場に対応
6	押印の見直し	企画管理部 文書法務課	庁外文書の押印の見直し	達成	令和3年4月1日付で、庁外文書において不要な押印を廃止
7	マイナンバーカードの普及促進	市民生活部 市民課	マイナンバーカードの普及促進及び交付事務等の業務体制の強化・見直し 数値目標：交付率（累計）100%	達成	マイナンバーカード交付率（累計）：100%（令和7年12月末時点） ※交付率（累計）＝マイナンバーカード累計交付件数（更新・再交付等を含む）／総人口
8	ICTを活用したスマート農業の推進	農林水産部 農政企画課	スマート農業の推進 数値目標：スマート農業機器導入台数（市補助分）累計15台	達成	・ICTを活用したスマート農業に係る実証、データ蓄積、検証、解析 ・スマート農業機器導入台数（市補助分）：累計21台
9	情報システム調達価格の適正化	企画管理部 情報システム課	①情報システム導入審査の実施による経費の適正化 ②情報システム調達前審査の実施による経費の適正化	達成	・情報システム導入審査：実施753件、経費843,873千円削減 ・情報システム調達前審査：実施351件、経費966,793千円削減

重点事項1 スマート自治体の推進

施策（取組項目）		担当課	取組目標（令和3年度～令和7年度）	評価	取組実績（令和3年度～令和7年度）	
番号	内 容					
10	情報システムの最適化	企画管理部 情報システム課	①PM0（プログラム・マネジメント・オフィス）による調達内容の精査・検討 ②基幹系システム及び内部事務系システムの導入・更改	達成	・内部事務システム（人事給与・庶務事務・財務会計）運用開始 ・PM0設置：基幹業務システムの標準化を見据えつつ、情報システムの最適化を実施	
11	AI・RPA等のICT活用の推進	企画管理部 情報システム課	①AIの導入並びに効果検証 ②RPAの導入並びに効果検証 数値目標：新たに導入する業務プロセス数 累計25業務 ③AIやRPAに係る庁内研修会の開催 数値目標：庁内研修会開催回数 年1回	概ね 達成	・生成AI：業務利用開始 ・RPA：14所属22業務で導入 ・庁内研修会：2回開催	未達 事項RPAを新たに導入する業務プロセス数が目標値（25業務）に届かなかった。
12	Web会議の推進	企画管理部 情報システム課	①無線LANアクセスポイントの設置によるインターネット接続環境の整備 数値目標：累計310個 ②会議用のインターネット接続端末の配布	達成	・無線LANアクセスポイント配備：累計486個（令和3年度） ・Web会議環境用の専用端末配備：累計183個（令和3年度）	
13	文書管理の適正化 （ペーパーレス化・電子決裁の導入検討）	企画管理部 文書法務課 / 企画管理部 情報システム課	①電子決裁システム・文書管理システムの導入・利用 ②諸規程の見直し（文書取扱規程、公印規程等） 数値目標：電子決裁率 40％	達成	・文書管理システムの導入（各種検討、導入業者及び運用指針の決定、関連規程の見直し等） ・各年度の運用状況の把握及び分析 ・文書管理システムに関する研修の実施 ・文書管理システム関連マニュアルの改訂版、通知集、Q&Aの案内 ・電子決裁率（内部事務システム事務系）…97.1％ ・特殊用市長印等の公印管理に関する確認作業	
14	共同利用型行政システムの導入検討	企画管理部 情報システム課	①クラウドサービスの利用促進 ②民間データセンター、運用要員、大量プリント設備の共同利用について検討	未達成	・R6年9月に、富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス提供業務の公募型プロポーザルにより選定された候補者と契約締結、県内全市町村と共同で標準化移行業務に着手開始 ・R7年3月に、富山県及び県内2市町で施設予約システムを共同調達、運用開始 ・R8年3月に、富山県共同利用型基幹系業務システム印刷業務委託の公募型プロポーザルにより、契約候補予定者を選定	未達 事項県内市町村全体の標準化移行作業の遅れに伴い、移行時期を延伸した（R9.1→R10.1）。今後は、関係所属や事業者と連携しながら、業務フローの検討や関連システムの対応等を着実に進めていく。
15	ビッグデータを活用したまちづくり施策の検討	活力都市創造部 都市計画課	EBPMに基づくまちづくり施策の推進 数値目標：まちづくり計画見直し 4件	達成	・令和6年度に都市オープンデータサイト「MESH+」開設 ・令和7年度までに都市マスタープラン等の都市づくりの主要計画を見直し まちづくり計画の見直し件数：4件 ・国や民間等への周知・PRによりスマートシティとしてのプレゼンス向上に寄与	
16	市公式LINEを活用した情報発信・オンライン申請等	企画管理部 広報課	・市公式LINE運用開始 ・市民ニーズに応じた機能の拡充 数値目標：友だち登録者数 40,000人	達成	・友だち登録者数：92,092人 ・機能開発の拡充により友だち登録者増加につながった	

重点事項2 行政資源の最適化

施策（取組項目）		担当課	取組目標（令和3年度～令和7年度）	評価	取組実績（令和3年度～令和7年度）	
番号	内 容					
17	補助金等の見直し	企画管理部 行政経営課	①補助金等の見直しの実施 ②見直しに関する進捗状況のモニタリング	達成	147件の補助金について「廃止」または「改善」の取組を完了	
18	公の施設の使用料の適正化	企画管理部 行政経営課	使用料の適正化	未達成	・「富山市公の施設の使用料の適正化に関する基本方針」の策定及び公表 ・共通減免基準の規定（令和8年4月1日から適用） ・改定使用料の試算 未達事項 使用料の改定には至っておらず、令和10年度以降に改定する予定としている。	
19	公共施設の長寿命化	企画管理部 行政経営課	保全システムの活用による改修・修繕の実施	達成	・令和4年度に、公共施設情報を一元管理するシステムを新導入（施設のサービス情報を管理していた旧公共施設マネジメントシステムとメンテナンス情報を管理する旧保全システムを統合） ・令和4年度以降、各所管課（施設管理者）による劣化状況調査を毎年度実施し、「劣化状況の調査⇒優先度の決定⇒予算要求⇒修繕等の実施」という、施設の長寿命化に係る一連の保全検討スキームを確立 【参考】D評価（不備あり）施設数 R4…61施設 R5…84施設 R6…70施設 R7…56施設	
20	公共施設マネジメントの推進 （関連計画の改訂等）	企画管理部 行政経営課	①富山市公共施設等総合管理計画の改訂 ②第2次富山市公共施設マネジメントアクションプラン実行編の策定 ③各計画に基づく公共施設マネジメントの推進	達成	・令和3年12月に「富山市公共施設等総合管理計画」を改訂し、公共施設等の現況及び将来の見通しに係る内容の充実を図った ・令和3年度に「第2次富山市公共施設マネジメントアクションプラン実行編」（～令和8年度）を策定し、重点対象と財政削減効果額の目標設定を盛り込んだ	
21	公共施設マネジメントの推進 （地域別実行計画の着実な実行）	企画管理部 行政経営課	①地域別実行計画の策定 ②地域別実行計画に基づく再編の実行	達成	・令和5年に庁舎の移転（八尾行政サービスセンター、山田中核型地区センター、細入中核型地区センター）や複合化（大沢野会館、大山会館）、集約化（教育行政センター）を実施 ・婦中行政サービスセンターの適正規模化を念頭に、令和6年度に躯体劣化調査を実施し、改修方針を検討	
22	事務事業の見直し	財務部 財政課	事務事業評価の実施	達成	・令和3年度（令和4年度予算）：見直し件数68件、削減額▲ 514百万円 ・令和4年度（令和5年度予算）：見直し件数81件、削減額▲ 571百万円 ・令和5年度（令和6年度予算）：見直し件数61件、削減額▲2,583百万円 ・令和6年度（令和7年度予算）：見直し件数57件、削減額▲ 541百万円 ・令和7年度（令和8年度予算）：見直し件数61件、削減額▲ 530百万円	
23	行政財産使用料の減免基準の適正化	財務部 管財課	減免基準の適正化	達成	・令和3年8月に減免基準を定めた ・令和4年度の新規分より当該減免基準の適用を開始し、更新等の際に生じた課題に適宜対応した	
24	固定資産台帳の利用による活用可能な公有財産の検討	財務部 管財課	固定資産台帳の整備及び公表と活用可能資産の検証	未達成	一部の所管不明土地について、現況等から所管課を特定することができ、市の財産に計上することができた 未達事項 ・位置が特定できない場合や市の行政財産として現在利用されていない場合、登記簿で取得日を特定できても資料がないこと等により所管課が特定できない ・台帳登録済の所管不明財産も膨大にあり、解消には相当の労力が必要である ・公有財産の登録を徹底し、搭載漏れ等がないようにすると共に、所管不明財産の解消に向け適宜対応する	

重点事項2 行政資源の最適化

施策（取組項目）		担当課	取組目標（令和3年度～令和7年度）	評価	取組実績（令和3年度～令和7年度）
番号	内 容				
25	未利用資産の活用の推進	財務部 管財課 / 企画管理部 行政経営課	①資産売却に関する要綱の策定 ②資産活用に関する基本方針の策定	達成	・令和3年2月に資産売却に関する要綱の運用開始、以後、用途廃止した法定外公共物を中心とした売却を実施 ・令和5年5月1日に他部局が所管していた財産の一部を管財課に集約 ・令和5年度に未利用財産の取扱基準を定め、以後この基準に基づき財産管理、調査等を進めている
26	老人福祉センター等の廃止	福祉保健部 長寿福祉課	①呉羽山老人福祉センターの廃止 ②水橋老人憩いの家の入浴施設の廃止 ③その他の老人福祉センター等は状況に応じて廃止	達成	・令和4年度末、呉羽山老人福祉センター及び水橋老人憩いの家の入浴施設を廃止 ・令和7年度末、利用者数が令和元年度比1/2以下となった水橋老人憩いの家を廃止
27	市立保育所の統廃合	こども家庭部 こども支援課	①市立保育所の統廃合の検討 数値目標：2件 ②第3期富山市子ども・子育て支援事業計画の策定	達成	・4件の保育所を統廃合 ・R8年2月の政策調整会議において、さらなる統廃合に向けた方針案を政策決定
28	ごみ収集業務の効率化	環境部 環境センター管理課 / 環境部 環境センター業務課	ごみ収集拠点の一本化 数値目標：一般収集の塵芥車両30台	達成	ごみ収集拠点の集中化（岩瀬・栗山 → 栗山）による塵芥車を32台から30台に削減
29	農業集落排水施設の維持管理の一元化	農林水産部 農村整備課	農業集落排水施設の統廃合	達成	・令和6年度に島田地区で接続工事を含む一連の整備を完了 ・下条地区で接続工事を実施、関連工事を継続 ・令和7年度に第2次富山市農業集落排水事業経営戦略を策定
30	都市計画道路の見直し	活力都市創造部 都市計画課	各地域における都市計画道路の見直し	達成	R3～6の4か年にかけて計22路線の都市計画道路について、都市計画上の必要性や事業の実現性などの評価を踏まえ見直しを行い、適正な都市計画道路網を構築した
31	官民連携による社会インフラの維持管理業務の検討	建設部 建設政策課	民間活力の導入可能性調査・検討の実施	達成	・社会インフラマネジメントに関するシンポジウムを開催するなど、社会インフラにおける現状や課題、包括的民間委託の導入などの施策等について啓発 ・国の支援による包括的民間委託の導入検討や、府中市などの先進都市の調査研究を行い、導入における課題の把握や導入に向けての方向性を検討
32	橋りょう等の社会インフラマネジメントの推進	建設部 道路構造保全対策課	①持続可能な社会インフラマネジメントの推進 ②民間企業等との連携による業務の効率化・高度化の推進	達成	・メンテナンスサイクルを確実に実施し、選択と集中によるメリハリのある対応を推進（年間約460橋の点検を実施。令和3年度から7年度までに123橋の措置を実施） ・積極的に民間企業や学術機関と連携して、新技術の導入に向けた検討を実施（16機関と共同研究中※令和7年度末時点） ・老朽化の状況が著しく劣化損傷が急速に進行するおそれがある施設において、モニタリングシステムを導入して適正な維持管理を実施（4施設で導入） ・官民連携モデリング事業への協力など、新たな仕組みの導入に関する検討を実施（令和6年度民間提案型官民連携モデリング事業）
33	市営住宅の管理戸数の適正化	建設部 市営住宅課	①老朽建物の解体 数値目標：解体戸数 累計37戸 ②集約化の推進	達成	・解体戸数：累計65戸 ・月岡団地（廃止予定区域）入居者へ住替え等案内の送付及び訪問を実施

重点事項2 行政資源の最適化

施策（取組項目）		担当課	取組目標（令和3年度～令和7年度）	評価	取組実績（令和3年度～令和7年度）	
番号	内 容					
34	病院事業の健全経営	病院事業局管理部 経営管理課 / 病院事業局管理部 医事課	①富山市病院事業中長期計画や経営改善計画に位置付けた施策の推進 ②人員の適正配置 数値目標:経常収支の黒字化 数値目標:職員給与比率(対医業収益比率)58%	未達成	・市民病院において、新規入院患者数の受入れを促進し、収益の改善を図るため、令和5年度から「断らない救急」をスローガンに掲げ、救急受入体制を強化 (新規入院患者数：令和4年度9,291人→令和7年度10,661人) ・まちなか病院において、令和6年10月から外来診療にかかる院外処方を積極的に推進し、薬品費の支出を大幅に削減 (薬品費支出額：令和5年度90,170千円→令和7年度29,137千円) ・人事院勧告に伴う給与費の増加及び物価上昇の影響による委託料の増加等により、医業費用が増加したことから、経常収支の黒字化及び職員給与比率(対医業収益)が未達成となった 経常収支：市民病院▲618百万円、まちなか病院▲254百万円 職員給与比率(対医業収益比率)：67.2% ・次期経営改善計画に基づく投資抑制や数値目標管理といった各種施策を組み合わせ、経営の健全化を進める必要がある	
35	上下水道事業の健全経営	上下水道局 経営企画課	第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンに基づく各事業の推進	達成	【水道事業】 ・配水幹線における耐震化を15.5km実施し、耐震化率を15.1%向上 ・全水道管路における耐震化を77.5km実施し、耐震化率を1.9%向上 【下水道事業】 ・コンクリート管における老朽化対策を16.3km実施し、耐震化率を17.3%向上 ・大雨に対して安全である地区の面積を47ha拡大し、大雨に対して安全である地区の面積の割合を0.7%向上	
36	下水道処理施設の統合	上下水道局 下水道課	下水道処理施設の統合 数値目標：統合施設数 1施設	達成	・接続工事を実施 ・倉垣浄水園の供用を終了（統合施設数 1施設）	
37	効率的な老朽下水道管の対策	上下水道局 下水道課	老朽化したコンクリート管の効率的な長寿命化対策の実施（調査・工事） 数値目標：対策を実施したコンクリート管の割合 96.3%	概ね達成	・調査及び改築工事の実施 ・対策を実施したコンクリート管の割合…94.8% 改築工事に際し、関係機関との調整に時間を要したため、数値目標（96.3%）を達成できなかった。	
38	小・中学校の再編	教育委員会事務局 学校再編推進課	①学校再編計画の策定・実行 ②水橋地区の統合校整備 ③三郷小学校・上条小学校の一次統合 ④樫尾小学校の統合 ⑤浜黒崎小学校の統合 数値目標：統合を行う学校数 △2校	達成	・R4.4月 三郷小と上条小の一次統合完了 ・R6.4月 八尾小と樫尾小の統合完了 による目標達成（△2校） ・R8.3月末までに浜黒崎・音川・古里・老田・古沢・池多の各再編対象小学校に、再編の方向性を決める「あり方協議会」・「統合検討協議会」を設立 ・いずれの小学校についても統合の申し入れがあり、統合を決定 ・水橋学園校舎竣工	
39	学校教育施設の長寿命化	教育委員会事務局 学校施設課	富山市学校施設長寿命化計画に基づく計画的な老朽化対策の実施	達成	学校再編計画との整合性や、予算の平準化を図りながら、改修の時期や優先順位等について富山市学校施設長寿命化計画の進捗管理を実施した	
40	市立幼稚園の適正配置	教育委員会事務局 学校教育課	「富山市立幼稚園適正規模・適正配置推進計画」に基づく「今後の推進計画」による、市立幼稚園・認定こども園の閉園・民営化の推進 数値目標：市立幼稚園数 4園 市立認定こども園数 1園	達成	・呉羽幼稚園、愛宕幼稚園、大庄幼稚園の3園を閉園（令和3年度末） ・新保なかよし認定こども園を幼保連携型認定こども園へ移行（令和4年度～） ・大沢野幼稚園を閉園（令和4年度末） ・大久保幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行（令和5年度～） ・市立幼稚園数 3園、市立認定こども園数 2園（認定こども園はこども家庭部へ移管）	

重点事項3 多様な主体との共創・協働

施策（取組項目）		担当課	取組目標（令和3年度～令和7年度）	評価	取組実績（令和3年度～令和7年度）	
番号	内 容					
41	多様なPPP手法導入の優先的な検討	企画管理部 行政経営課	①PPP手法の導入検討 ②PPP手法による事業実施 数値目標：新規事業数 5件 ③とやま地域プラットフォームの活用 数値目標：会議開催 12回	達成	・ PPP手法による新規事業実施（5件） ・ とやま地域プラットフォーム会議を述べ12回開催 ・ 自治体担当者の官民連携手法の理解度を醸成するための勉強会を述べ5回開催	
42	民間提案公民連携事業の推進	企画管理部 行政経営課	①民間提案制度の導入検討 ②（仮称）富山市民間提案公民連携事業選定委員会の設置 ③民間提案による事業実施 数値目標：3件	概ね達成	・ 公共空間の活用に関し、民間事業者からの提案を求める「富山市官民連携提案制度」を創設 ・ 同制度により榎尾小学校跡地の利活用についての提案を募集、詳細協議を経て、令和7年度に施設を無償貸付、令和8年度より事業開始	未達事項 先行自治体における実施状況等を踏まえ、市の事業全般を対象とした民間提案制度の運用開始には課題があることから、当分の間は統合が決定した学校跡地のみを提案対象とすることとした。今後は適切な時期に提案対象の拡大を図っていく。
43	指定管理者制度の見直しとモニタリングを通じたサービス向上	企画管理部 行政経営課	①施設所管課及び指定管理者双方で自己評価を行うモニタリングレポートの作成 ②モニタリングレポートを活用したモニタリング（試行） ③試行結果の検証と本格実施に向けた準備 ④モニタリングレポートを活用した施設管理運営方法の検討	達成	・ レポートを活用したモニタリングの本格実施開始 ・ 指定管理者による一次評価及び施設所管課による二次評価を行うことにより、適切な管理運営がなされているかを確認	
44	未来共創の推進	企画管理部 スマートシティ推進課	①とやま未来共創会議の開催 数値目標：参加人数 累計150人 ②「Sketch Lab」で活動する学生研究員の採用 数値目標：採用人数 累計100人 ③地域課題の解決を目的とした「Sketch Lab」での共創活動を実施 数値目標：解決案提案数 累計56件	達成	・ とやま未来共創会議：参加人数累計176人→共創活動に主体的に取り組む市民の増加につながった ・ 学生研究員の採用：累計210人→共創コミュニティの拡大に成功 ・ 地域課題解決案：累計92件創出→オープンイノベーションへの活発な取組	
45	企業版ふるさと納税制度等の活用の推進	企画管理部 企画調整課 / 財務部 納税課	①企業版ふるさと納税の活用促進に向けたホームページ等によるPR 数値目標：本市へ寄付を行う企業数 累計25社 ②個人向けふるさと納税制度の推進	達成	令和7年度から新たな取組として「企業版ふるさと納税促進事業」を実施したことで寄附企業数・寄附額拡大につながった （本市へ寄附を行う企業数：累計78社）	
46	市立保育所の民営化	こども家庭部 こども支援課	①市立保育所の民営化 数値目標：民営化保育所数 累計28か所 ②対象保育所選定基準の見直し検討	達成	・ 保育所の民営化を実施（累計28か所（計画期間中に1か所増）） ・ R8年2月の政策調整会議において、さらなる民営化に向けた方針案を政策決定	
47	PPP手法による公設地方卸売市場の再整備	農林水産部 地方卸売市場	PPP手法による公設地方卸売市場の再整備（コンパクトな流通拠点である市場施設の実現、余剰地への民間収益施設の誘致） 数値目標：再整備施設数 累計3施設	達成	・ 令和7年5月末に市場部分（青果棟、水産棟、関連店舗事務所棟・外構の3施設）の整備完了 ・ 余剰地を活用した民間収益施設の建設については、令和8年8月末の竣工を目指し工事を進めている	

重点事項3 多様な主体との共創・協働

施策（取組項目）		担当課	取組目標（令和3年度～令和7年度）	評価	取組実績（令和3年度～令和7年度）
番号	内 容				
48	歩くライフスタイルの推進	活力都市創造部 まちづくり推進課	中心市街地等の道路空間及び民間活力を活かした たまちなかを回遊・滞留できる空間づくりの実現 数値目標：中心市街地及び富山駅周辺の歩行者通行量 59,000人／日	達成	中心市街地及び富山駅周辺の歩行者通行量：80,375人／日 ※令和7年度11月の測定日は大規模イベントの開催により通行量が大幅に増加し全体を押し上げたが、大型イベントがなかった前週を代替測定日として試算しても68,677人／日となり、いずれの場合も目標を達成
49	学校給食調理等業務の民間委託の拡大	教育委員会事務局 学校保健課	学校給食調理等業務の民間委託の実施 数値目標：新たに委託を行う学校数 1校	達成	新たに3校へ民間委託を導入

重点事項4 適正かつ柔軟な働き方と組織の実現

施策（取組項目）		担当課	取組目標（令和3年度～令和7年度）	評価	取組実績（令和3年度～令和7年度）	
番号	内 容					
50	外郭団体の見直し	企画管理部 行政経営課	①外郭団体のあり方や方向性の再検討 ②第2期経営改善計画の策定及び実施 数値目標：市の財政負担の削減率 10%	達成	・令和3年度に「第2期経営改善計画」、令和6年度に「第3期経営改善計画」を策定 ・令和4年度及び令和7年度に「あり方検討」を実施 ・市の財政負担の削減率：11.07%	
51	内部統制の適正かつ効率的な運用	企画管理部 行政経営課	内部統制の適切な運用によるリスクの低減	達成	・R3年度に、内部事務システムの導入に伴う内部統制制度の試験運用方針の変更について通知 ・R4年度以降は、内部事務システム導入により事務処理方法等が大きく変更されたことから、R2年度までに抽出したリスクの見直し・識別を実施するとともに、他市の状況等の研究を行うなど、第5期計画における運用開始に向けた取組を進めた	
52	柔軟な組織への見直し	企画管理部 行政経営課	行政組織の見直し及び市民サービスの窓口機能や出先機関のあり方の検討	達成	・継続的に行政組織の見直しを実施 ・市民サービスの窓口機能や出先機関のあり方について検討し、地域コミュニティ推進体制の強化及び簡素で効率的な行政サービス提供体制の確立を図った	
53	テレワーク等の多様な働き方の推進	企画管理部 職員課 / 企画管理部 情報システム課	①庶務事務システムの導入実施 ②テレワーク（サテライトオフィス・在宅勤務）の導入実施 数値目標：男性職員の配偶者の出産休暇取得率 75%	概ね達成	・令和5年9月に庶務事務システムを導入、マニュアル等も整備し安定稼働を達成 ・男性職員の配偶者の出産休暇取得率：75.82% 未達事項 多様な働き方の推進については、検討は行ったものの実施には至らず、引き続き職員のエンゲージメントが高まるような働き方を検討していく。	
54	勤務時間管理のシステム導入	企画管理部 職員課	庶務事務システム（出退勤等管理）の導入実施	達成	・令和5年9月に庶務事務システムを導入、職員の超過勤務時間や年次有給休暇の取得日数等の管理のシステム化 ・出退勤管理については庶務事務システムで一律に管理することが困難だったため、別の手法による管理方法を検討	
55	定員及び給与の適正管理	企画管理部 職員課	定員及び給与の適正管理	達成	計画期間中2名の産育休代替任期付職員を採用したことや、産育休代替会計年度任用職員を配置することで、職員が安心して産育休を取得できる職場環境を構築	
56	効率的かつ効果的な人材育成	企画管理部 職員研修所 / 企画管理部 職員課	各種職員研修の計画と実施 数値目標：管理的地位にある職員（課長相当職以上の職員）に占める女性職員の割合 概ね20%	達成	・人材育成基本方針の改訂（令和4年2月改訂） ・人材育成アクションプランの策定（令和4年2月策定、令和7年4月改訂） ・研修内容の検討、業者選定 ・各年度の研修計画の策定 ・研修の実施、アクションプランの進捗管理 ・管理的地位にある職員（課長相当職以上の職員）に占める女性職員の割合：20.0%（R7.4.1現在）	